

国のICT、AI、IoT関係施策集（2021年8月末時点）

<注意事項>
 ※2021年8月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は、「公募時期等」を黄色セルにしています。
 ※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

作成：四国におけるsociety5.0の実現に向けた連絡会

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先（組織名、電話番号、等）	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
四国総合通信局	令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」	令和3年度当初予算	60.0億円	地域の企業をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現。	株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 E-mail local5g-jimu@mri.co.jp	民間企業、地方公共団体、大学、NPO法人等、電波伝搬等の技術的検討やローカル5G等を用いたソリューションについて検討等を行うのに必要な関係者から構成されるコンソーシアム	オンライン開催 令和3年6月23日（水）15:00～16:00 令和3年6月24日（木）11:00～12:00	応募にあたっては①、②のいずれにおいても申請する必要あり。 ①エントリーシート受付 令和3年6月16日（水）14:00～同年6月29日（火）正午 ②エントリーシートほか受付 令和3年6月29日（火）正午～同年7月15日（木）17:00	●令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る実証提案の公募及び公募説明会実施 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000296.html
四国総合通信局	令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」	令和3年度当初予算 (令和2年度3次補正予算)	5.8億円 (1.1億円)	地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS（データ連携基盤）の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進。	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 電話 03-5253-5756	都道府県、市区町村 ※共同提案も可	なし	令和3年6月18日（金）～同年7月19日（月）15時まで	●令和3年度予算 データ利活用型スマートシティ推進事業に係る提案の公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000297.html
四国総合通信局	5G投資促進税制	—	—	society5.0の実現に向け、21世紀の基幹インフラとして、安全で信頼できる5Gの導入を促進し、5Gを活用して地域が抱える様々な社会課題の解決を図るとともに、我が国経済の国際競争力の強化を目的として、ローカル5G無線局の免許人または全国5Gの事業者が一定の5G設備を取得した場合に、法人税・所得税及び固定資産税の特例措置の運用を行う。	総務省四国総合通信局情報通信情報振興課 電話 089-936-5061	ローカル5G無線局の免許人 携帯通信事業者	なし	令和4年3月31日まで	●ICT地域活性化 支援施策（（6）5G投資促進税制） https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/support/index.html
四国総合通信局	地域情報化アドバイザー派遣制度（ICT人材派遣制度）	—	—	情報通信技術（ICT）やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT活用に関する助言等を行う事業を平成19年度から実施。専門家の旅費・謝金に係る申請者の負担ゼロで、1回の派遣申請につき最大3日まで派遣可能（Skype等によるオンライン会議による支援のみの場合は日数問わず合計10時間まで）。	(一財) 全国地域情報化推進協会（APPLIC） Mail adviser@applic.or.jp	地方公共団体、総合通信局及び沖縄総合通信事務所、前述の者から推薦を受けた団体	なし	第6回申請期限 9月30日（木）15時まで 第7回申請期限 10月29日（金）15時まで 第8回申請期限 11月30日（火）15時まで 第9回申請期限 12月24日（金）15時まで	●地域情報化アドバイザー派遣制度（ICT人材派遣制度） https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/manager.html
四国総合通信局	テレワーク普及推進事業（テレワーク・サポートネットワーク事業）	令和3年度当初予算	2.6億円の内数	全国の中小企業を支援する団体（商工会議所、社会保険労務士会、NTTユーザー協会など）と連携し、テレワーク導入のための初期相談・問合せを受け、「テレワークの効果や全体的な導入方法についてまずは知りたい」といった方々向けに、セミナー・相談会を開催。	総務省テレワーク・サポートネットワーク事務局 電話 044-299-7028 メール jimukyoku@teleworksupport.go.jp	全国の企業・団体	—	テレワーク定期オンラインセミナー ■10月以降も開催予定 【労務管理編】 9月14日（火）14:00～15:30 【システムとセキュリティ編】 9月29日（水）14:00～15:30	●テレワーク・サポートネットワーク https://teleworksupport.go.jp/index.html
四国総合通信局	テレワーク普及推進事業（テレワークマネージャー相談事業）	令和3年度当初予算	2.6億円の内数	テレワークの導入・改善について検討しており、情報セキュリティやICTツールについて具体的な悩みを持つ企業・団体に対し、テレワークの専門家（テレワークマネージャー）が、無料コンサルティングを実施。	株式会社 NTTデータ経営研究所 TEL 044-299-7084（平日9時～17時） MAIL twm@ntdata-strategy.com	全国の企業・団体	なし	令和3年4月1日（木）～令和4年3月11日（金）	●テレワークマネージャー相談事業 https://teleworkmanager.go.jp/
四国総合通信局	令和3年度「情報通信利用促進支援事業補助金（地域サテライトオフィス整備推進事業）」	令和3年度当初予算	0.7億円	テレワークを行う場所を提供するサテライトオフィスの整備を支援することにより、国民が地域によらずテレワーク環境を享受できる社会環境の整備を促進することを目的とし、一定のセキュリティ水準を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等を講じた、他人の用に供するサテライトオフィスの整備事業の費用を助成。	総務省情報流通行政局 情報流通高度化推進室 電話 03-5253-5751（直通） FAX 03-5253-6041 E-mail local-satellite-office@ml.soumu.go.jp	地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は当該地方公共団体を1以上含むコンソーシアムの代表団体である法人格を有する組織	なし	令和3年6月30日（水）午後5時	●令和3年度予算「情報通信利用促進支援事業費補助金（地域サテライトオフィス整備推進事業）」に係る採択候補の決定及び追加公募（第2次募集）の実施 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu18_02000001_00015.html
四国総合通信局	利用者向けデジタル活用支援推進事業	令和2年度3次補正予算	11.4億円の内数	高齢者をはじめとした国民のデジタル活用を支援することにより、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現することを目的とし、デジタル活用による行政手続におけるサービスの他のデジタル活用による国民生活におけるサービスの利用方法に関する助言、相談その他の必要な支援を行う事業の費用を助成する事業であって、民間事業者等が行うもの。	一般財団法人日本データ通信協会 デジタル活用支援センター 電話 03-5974-0129 問い合わせメールアドレス e-mail:digi-dantai-r3-koubou@dekyo.or.jp	日本に拠点を有している法人	なし	令和3年4月23日～5月11日 正午まで 第一次公募に関する質問の受付 令和3年4月23日～5月14日 正午まで 第一次応募申請書提出期限 令和3年6月1日～6月15日 正午まで 第二次公募に関する質問の受付 ～令和3年6月18日 正午まで 第二次応募申請書提出期限	●利用者向けデジタル活用支援推進事業 https://www.dekyo.or.jp/dgt/
四国総合通信局	モバイル決済モデル推進事業（統一QR「JPQR」普及事業）	令和3年度当初予算 (令和2年度3次補正予算)	0.6億円 (2.6億円)	総務省では経済産業省と連携し、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が策定した決済用統一QRコード・バーコード「JPQR」の普及に向けた実証事業を実施。	JPQR普及事業コールセンター窓口 電話 0120-206-100	生活者、店舗、自治体	なし	店舗向け説明会 7月以降月1～3回開催（日時等詳細は下記URL参照） https://jpqr-start.jp/assets/pdf/online_seminar.pdf?v=210628	●事業WEBサイト https://jpqr-start.jp/
四国総合通信局	高度無線環境整備推進事業	令和3年度当初予算	36.8億円	条件不利地域において、地方公共団体、第三セクター法人、電気通信事業者が高速・大容量無線通信の基盤局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合、その事業費の一部を補助するもの。 令和3年度からは、従来の新規整備に加え、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助。	<全般について> 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 ブロードバンド整備推進室 電話 03-5253-5866 <申請者がケーブルテレビ事業者等の場合> 情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電話 03-5253-5808	<直接補助事業> 総合通信基盤局 電気通信事業部 都道府県、市町村及び第三セクター法人 (離島伝送専用線設備維持管理については、都道府県及び市町村) <間接補助事業> 電気通信事業者（都道府県、市町村及び第三セクター法人を除く。）	なし	令和3年1月15日（金）～同年2月5日（金）12:00（必着）まで <追加公募（離島伝送専用線設備維持管理事業は対象外）> 公募開始日 令和3年4月16日（金） 第三次締切 同年7月2日（金）12:00（必着）まで	●令和3年度「高度無線環境整備推進事業」に係る公募及び補助要望調査 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000383.html ●令和3年度「高度無線環境整備推進事業」に係る直接補助事業の追加公募及び間接補助事業の公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000406.html
四国総合通信局	公衆無線LAN環境整備支援事業	令和3年度当初予算	9.0億円	防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、自然公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助。	総務省情報流通行政局地域通信振興課 電話 03-5253-5756	財力指数が0.8以下の都道府県、市町村（市町村の連携主体を含む。）、等	なし	第三次公募 令和3年9月30日（木）（必着）まで 第四次公募 令和3年10月29日（金）（必着）まで	●公衆無線LAN環境整備支援事業 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/kyouzinakasei.html
四国総合通信局	携帯電話等エリア整備事業	令和3年度当初予算	15.1億円	地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設（5G等の無線設備等）や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、当該施設の整備費用に対して補助金を交付。	総合通信基盤局事業部事業政策課ブロードバンド整備推進室電波部移動通信課 電話 03-5253-5893	地方公共団体←基地局施設・伝送路施設（設置） 無線通信事業者←高度化施設（設置）、伝送路施設（運用）	なし	—	●携帯電話等エリア整備事業 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/tees/purpose/keitai/
四国総合通信局	放送コンテンツによる地域情報発信力強化	令和3年度当初予算 (令和2年度3次補正予算)	2.0億円 (14.5億円)	自治体・地場産業等との連携を通じて、日本の地域の魅力を発信するコンテンツを制作し、海外において放送等するとともに、連動した事業の実施等を通じて、当該地域に対する関心・需要を醸成し、日本の情報発信力を維持・強化することを目的として実施。	「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」事務局 Email local-contents_atmark_project-office.jp	民間事業者等（個人での申請は不可）	なし	令和3年5月21日（金）～6月18日（金）正午	●令和2年度補正予算及び令和3年度予算「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」の公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu04_02000166.html
四国総合通信局	実践的サイバー防御演習（CYDER）	令和3年度当初予算	12.0億円	総務省が、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を通じて実施している、国の機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等の情報システム担当者を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習を実施。	国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT） ナショナルサイバートレーニングセンター サイバートレーニング事業推進室 電話 042-327-5612	受講料無料 国の機関、独立行政法人、サイバーセキュリティ戦略本部が指定する指定法人、地方公共団体の職員の方（協力ベンダーを除く） 受講料有料 民間企業等	なし	全国47都道府県において、合計100回程度開催予定	●CYDER https://cyder.nict.go.jp/index.html

<注意事項>
 ※2021年8月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は、「公募時期等」を黄色セルにしています。
 ※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先（組織名、電話番号、等）	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
四国総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	令和3年度当初予算	10.0億円	情報通信技術 (ICT) 分野において、新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価のうえ、研究を委託する競争的資金。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準化獲得等を推進。	【SCOPE事業全般に関する連絡先】 総務省国際戦略局技術政策課 電話 03-5253-5725 FAX 03-5253-5732 E-mail scope/atmark/soumu.go.jp	民間企業、大学、研究機関等	なし	【社会展開型指向型、ICT基礎・育成型、国際標準獲得型】 令和3年度新規公募なし 【独創的な人向け特別枠 異能vation】 2021年6月1日 (火) 12時～8月2日 (月) 18時まで	●戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/ ●令和3年度「異能vation」に関する公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-
四国総合通信局	Beyond 5G研究開発促進事業	令和2年度補正予算	499.7億円	Beyond 5G推進戦略 (令和2年6月 総務省) では「グローバル・ファースト」、「イノベーションを生むエコシステムの構築」及び「リソースの集中投入」という3つの基本方針が示されており、これら3つの基本方針を踏まえ、NICTはBeyond 5G研究開発促進事業 研究開発方針 (令和3年1月 総務省) に基づき、Beyond 5G研究開発促進 事業を実施。	国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) イノベーション推進部門 委託研究推進室 Tel: 042-327-6011 E-mail: info-itaku@ml.nict.go.jp	民間企業、大学、研究機関等	なし	① Beyond 5G 機能実用型プログラム ・基幹課題 予算規模(目安) 原則として5億円以下/年、最大10億円/年 研究開発期間 2～4年程度 (幹課題はNICTで研究計画書を作成し、実施者を公募します) 令和3年度第3回公募※2は7月16日 (金)～8月16日 (月) 1件 ・一般課題 予算規模(目安) 原則として3億円以下/年、最大5億円/年 研究開発期間 2～4年程度 令和3年度公募は4月30日 (金)～6月7日 (月) 正午、10件程度 (予定) ② Beyond 5G 国際共同研究型プログラム 予算規模(目安) 1件あたり原則として5千万円以下/年 (税込)、最大1億円/年 (税込) 研究開発期間 2～3年 令和3年度公募は6月30日 (水)～8月10日 (火) 正午、数件程度 ③ Beyond 5G シーズ創出型プログラム 予算規模(目安) 1件あたり原則として、5千万円以下/年 (税込)、最大1億円/年 (税込) 研究開発期間 2～3年 令和3年度公募は6月30日 (水)～8月10日 (火) 正午、10件程度 (予定)	●Beyond 5G研究開発促進事業 https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin.html
四国経済産業局	中小企業等事業再構築促進事業	令和2年度3次補正予算	1兆1,485億円	新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援。 ●中小企業 100万～6,000万円補助率 2/3 ●中堅企業 100万～8,000万円補助率 1/2 ※その他に卒業枠、グローバルV字回復枠、特別枠あり。	株式会社パソナ 制度全般に関するコールセンター ＜ナビダイヤル＞0570-112-088 ＜IP電話用＞03-4216-4080 電子申請の操作方法に関するサポートセンター 050-8881-6942	中小企業等	なし	参考URL参照	https://iivgw-saikouchiku.jp/
四国経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金)	令和元年度補正予算	3,600億円内	革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。 (補助額 100万～1,000万円、補助率:中小1/2 小規模2/3)	全国中小企業団体中央会 ＜ものづくり補助金事務局サポートセンター＞ 050-8880-4053 公募要領に関するお問い合わせ monohojo@pasona.co.jp 電子申請システムの操作に関するお問い合わせ monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp	中小企業等	なし	参考URL参照	https://portal.monodukuri-hojo.jp/
四国経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金) ビジネスモデル構築型	令和元年度補正予算	3,600億円内	中小企業が革新性、拡張性、持続性を有するビジネスモデルを構築できるよう、30者以上の中小企業を支援するプログラムの開発・提供を補助。 (補助額 1億円 補助率 大企業1/2、それ以外の法人2/3)	全国中小企業団体中央会 ＜ものづくり補助金事務局サポートセンター＞ 050-8880-4053 公募要領に関するお問い合わせ monohojo@pasona.co.jp 電子申請システムの操作に関するお問い合わせ monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp	中小企業等	なし	第2次公募 令和3年1月15日から3月19日	https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html
四国経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金) グローバル展開型	令和元年度補正予算	3,600億円内	海外事業の強化・拡大等を目的とした革新的な製品・サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム開発等を支援。	全国中小企業団体中央会 ＜ものづくり補助金事務局サポートセンター＞ 050-8880-4053 公募要領に関するお問い合わせ monohojo@pasona.co.jp 電子申請システムの操作に関するお問い合わせ monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp	中小企業等	なし	参考URL参照	https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html
四国経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金) 低感染リスク型ビジネス枠	令和2年度第3次補正予算	2,300億円内	対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援。 (補助額 100万～1,000万円、補助率 2/3)	全国中小企業団体中央会 ＜ものづくり補助金事務局サポートセンター＞ 050-8880-4053 公募要領に関するお問い合わせ monohojo@pasona.co.jp 電子申請システムの操作に関するお問い合わせ monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp	中小企業等	なし	参考URL参照	https://portal.monodukuri-hojo.jp/
四国経済産業局	小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)	令和元年度補正予算	3,600億円内	小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援。 (補助額 50万円、補助率2/3)	全国商工会連合会、日本商工会議所	小規模事業者	なし	参考URL参照	https://www.shokokai.or.jp/izokuka_r1h/ https://r1.izokukahajokin.info/
四国経済産業局	小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金) 低感染リスク型ビジネス枠	令和2年度第3次補正予算	2,300億円内	小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援し、その取組に資する感染防止対策への投資についても、一部支援します。(※) ※補助対象経費のうち1/4を上限として感染防止対策を支援 (補助上限 100万円、補助率 3/4)	全国商工会連合会 ＜持続化補助金低感染リスク型コールセンター＞ 03-6731-9325	小規模事業者	なし	参考URL参照	https://www.izokuka-post-corona.jp/
四国経済産業局	サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)	令和元年度補正予算	3,600億円内	中小企業等が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援。 (補助額 30万～450万円、補助率1/2)	一般社団法人サービスデザイン推進協議会 ＜サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター＞ 0570-666-424 IP電話等からのお問い合わせ先 042-303-9749	中小企業等	なし	参考URL参照	https://www.it-hojo.jp/
四国経済産業局	サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金) 低感染リスク型ビジネス枠	令和2年度第3次補正予算	2,300億円内	複数の業務工程を広く非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援。また、この中において、テレワーク対応型を設け、テレワーク用のクラウド対応したITツールを導入する取組を支援。 (補助額 30万～450万円 (※)、補助率 2/3) ※テレワーク対応型は補助上限150万円	一般社団法人サービスデザイン推進協議会 ＜サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター＞ 0570-666-424 IP電話等からのお問い合わせ先 042-303-9749	中小企業等	なし	参考URL参照	https://www.it-hojo.jp/

国のICT、AI、IoT関係施策集（2021年8月末時点）

<注意事項>
 ※2021年8月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は、「公募時期等」を黄色セルにしています。
 ※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

作成：四国におけるsociety5.0の実現に向けた連絡会

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先（組織名、電話番号、等）	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
四国経済産業局	地域産業デジタル化支援事業	令和3年度当初予算	9.5億円	地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助。	四国経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課	事業管理機関、実証企業を含む2者以上の共同体	令和3年2月12日	令和3年2月5日から令和3年3月18日	https://www.shikoku.meti.go.jp/01_releases/2021/02/20210205c/20210205c.html
四国経済産業局	地域企業デジタル経営強化支援事業	令和3年度当初予算	0.5億円	地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者に対して、システムを活用した経営管理体制強化のための課題整理及び計画策定並びにシステム導入に要する経費を補助することで、地域への横展開が可能な優良事例の創出を図り、地域企業の経営のデジタル化及び規模成長を促進する。	経済産業省地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課	地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者	令和3年2月18日	令和3年2月10日～令和3年3月31日	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210210003.html
四国経済産業局	「共創型」サービス・IT連携支援事業	令和3年度当初予算	5.0億円	中小サービス業やITベンダー等がコンソーシアムを組成し、サービス業の現場の生産性を向上させるべく、API連携等により複数のITツールを連携・組合せたものを導入するとともに、導入後、機能向上（UIやUXの改善を含む）を行い、パッケージ化・汎用化による業界内他社や他地域への当該ツールの普及を目指すことを支援。	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社 令和3年度「共創型」サービスIT連携支援事業 事務局 it-renkei@tohatsu.co.jp 070-1736-4438	中小企業等	第1回オンライン説明会 6月24日 第2回オンライン説明会 7月1日	一次公募 令和3年6月16日～7月16日 二次公募 令和3年8月6日～8月31日	https://www.it-renkei.jp/
四国経済産業局	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費	令和3年度当初予算	10.4億円	(1) 企業間連携型（補助上限額 12,000万円/者、助率中小1/2以内小規模2/3以内） (2) サプライチェーン効率化型（補助上限額 1,000万円/者、助率中小1/2以内小規模2/3以内）	エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 令和3年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事務局 03-5213-4058 monohojo2021@nttdata-strategy.com	民間企業・団体	オンライン説明会 令和3年5月26日	1次公募 令和3年5月12日～令和3年7月7日 2次公募 令和3年8月2日～令和3年9月17日	https://www.ntdata-strategy.com/3tousyo-monohojo/
四国経済産業局	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	令和3年度当初予算	109.0億円内	精密加工、表面処理、立体造形などのものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う、研究開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して最大3年間支援。	四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室	中小企業者、大学・工設試	なし	令和3年2月26日～令和3年4月22日	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2021/210226mono.html
四国経済産業局	商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサガ事業）	令和3年度当初予算	109.0億円内	中小企業が、異分野の中小企業や大学・公設試等と連携し、革新的なサービスモデルの開発等を行う取組について、最大2年間の支援。	四国経済産業局地域経済部新事業推進課	中小企業者等	オンライン説明会 令和3年3月18日	令和3年3月5日～令和3年4月27日	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinbou/2021/210305shinbou.html
四国経済産業局	中小企業デジタル化応援事業	—	100億円	☑ 中小企業のニーズに応じてIT専門家をご紹介 ☑ IT専門家の人件費の一部を国が負担 ☑ ～3500円/時まで ☑ 企業側は、500円以上/時の負担が必要 ☑ IT専門家に対してお支払い	アデコ株式会社 第II期 中小企業デジタル化応援事業事務局 03-6833-2525	中小企業者等	なし	登録受付 令和3年4月26日から 中小企業等とIT専門家による本事業の支援計画に関する契約締結の期限 令和3年11月30日まで	https://digitalization-support.jp/
四国経済産業局	AI Quest	—	5.5億円内	企業の実際の課題に基づくケーススタディを中心とした「実践的な学びの場」において、参加者同士がお互いにアイデアを試し、学びあひながら、一人一人がそれぞれの体験として、AIを活用した企業の課題解決方法を身に着けることを目的としたプログラム。	株式会社SIGNATE info_aiquest@brain.com	学生・社会人	なし	令和3年7月16日～令和3年8月9日	https://aiquest.meti.go.jp/
中国四国農政局	令和3年度「スマート農業加速化実証プロジェクト（ローカル5G）」	令和3年度当初予算	7.5億円	我が国農業の課題解決の鍵となる先端技術を活用したスマート農業の生産現場への導入・実証を更に進め、その結果を情報発信すること等により、スマート農業の社会実装を加速化。	農研機構本部スマート農業事業推進室 R3-Teishutsu@naro.affrc.go.jp	実証グループ ※要件の詳細は「スマート農業加速化実証プロジェクト（ローカル5G）」公募要領※を確認すること。 ※公募要領は右記の農研機構ホームページに掲載されています。	なし ※説明会の開催はありませんが、右記の農研機構ホームページ「7. その他」の項に問合せ内容に応じた窓口を設置していますので、御活用ください。	令和3年6月16日 ～同年7月15日 17 00（厳守）	●「スマート農業加速化実証プロジェクト（5G）」の公募について（農研機構ホームページ） https://www.naro.go.jp/project/research_activities/laboratory/naro/142437.html
四国運輸局	日本版MaaS推進・支援事業	令和3年度当初予算 (令和2年度3次補正予算)	1億円 (305億円の内数)	公共交通とそれ以外の多様なサービスとをデータ連携により一体的に提供することで、地域が抱える様々な課題の解決に資するMaaS事業に対し、日本版MaaS推進・支援事業に基づいて支援を行うことにより、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化だけでなく、地域課題の解決に寄与する。	国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課 電話:03-5253-8111 直通:03-5253-8980	都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会	なし	令和3年6月18日（金）～令和3年7月19日（月）15時	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000163.html
四国運輸局	新モビリティサービス推進事業	令和3年度当初予算 (令和2年度3次補正予算)	1億円 (305億円の内数)	混雑を回避した移動や、パーソナルな移動など、with/afterコロナにおける新たなニーズにも対応したMaaSを推進するため、MaaSの実現に必要な基盤整備について支援する。 [1]新型輸送サービス導入支援事業（AIオンデマンド交通に係る部分） [2]地域交通キャッシュレス決済導入支援事業 [3]地域交通データ化推進事業 [4]混雑情報提供システム導入支援事業	国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課 電話:03-5253-8111 直通:03-5253-8980	公共交通事業者、地方公共団体、協議会	なし	令和3年6月1日（火）～令和3年6月11日（金）	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000159.html
四国運輸局	令和3年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	令和3年度当初予算	3億3千万	訪日外国人旅行者の消費拡大を図るため、観光案内・情報発信の取組に対する支援として、外国人観光案内所に設置するデジタルサイネージ、VR機器、AIチャットBot等に要する経費の一部を補助するもの	観光庁（参事官（外客受入担当） TEL 03-5253-8972（直通） FAX 03-5253-8123	地方公共団体、民間事業者及び協議会等	令和3年1月20日～22日開催	令和3年4月16日（金）～10月29日（金）17時	●令和3年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 https://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000121.html
四国運輸局	令和3年度観光振興事業費補助金	令和3年度当初予算	1億3千万	訪日外国人旅行者の消費拡大を図るため、観光案内・情報発信の取組に対する支援として、外国人観光案内所に設置するデジタルサイネージ、VR機器、AIチャットBot等に要する経費の一部を補助するもの	観光庁（参事官（外客受入担当） TEL 03-5253-8972（直通） FAX 03-5253-8123	地方公共団体、民間事業者及び協議会等	令和3年1月20日～22日開催	令和3年3月26日（金）～7月30日（金）17時（必着） 【追加募集】令和3年8月2日（月）～10月29日（金）17時（必着）	●観光振興事業 観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業 https://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000116.html